



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ヤプリ 上場取引所 東
コード番号 4168 URL <https://yappli.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）庵原 保文
問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO 経営管理本部長 （氏名）五十島 啓人 TEL 03-6866-5730
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,376	—	649	—	637	—	636	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 639百万円（－％） 2025年12月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	49.66	49.55
2025年12月期中間期	—	—

（注）2025年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	5,229	3,564	65.7
2025年12月期	4,736	2,961	59.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,434百万円 2025年12月期 2,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2026年12月期	—	7.50			
2026年12月期（予想）			—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,800	12.3	1,000	13.3	980	11.6	930	1.0
								72.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料７ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	12,987,500株	2025年12月期	12,984,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	118,405株	2025年12月期	209,034株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	12,810,883株	2025年12月期中間期	12,841,216株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費活動の回復やインバウンド需要の拡大等の景気回復の兆しが見られる一方で、物価上昇や円安状況の長引き、また労働人口の縮小による人件費の高騰も顕著になり、先行きが不透明な状況が継続しました。しかし、このような経済環境の中、企業はデジタル化を引き続き促進しており、IT技術を使った生産性や効率化への投資は安定して推移し、当社グループが属するソフトウェア業界の重要性はますます高まっております。

当社は、「デジタルを簡単に、社会を豊かに」というミッションのもと、ノーコード（プログラミング不要）で誰でも簡単にスマートフォンアプリの開発・運用ができるプラットフォーム「Yappli」、AIを活用したウェブ構築・運用システム「Yappli WebX」、ならびに2026年2月にリリースしたLINEミニアプリの管理・運用を支える「Yappli MiniApp」を展開し、マルチプロダクト化を推進しております。

「Yappli」は、従来のアプリ開発における課題を解決し、企業が自ら効率的にアプリを運用できる環境を提供することで、より高い成果を生み出せるようになります。「Yappli WebX」は、AIによるデザイン支援機能を備え、専門知識を必要とせずノーコードでのウェブ構築を実現しております。また「Yappli MiniApp」の提供開始により、アプリ、ウェブ、LINEミニアプリといった企業の主要なデジタル接点において、一貫した開発・運用・分析を行うプラットフォームを提供することが可能となり、企業のデジタル活用を強力に支援しております。

さらに、2025年11月には株式会社ヤプリフードコネクト（旧株式会社チューズモンスタ）を子会社化し、同社が展開するモバイルオーダーサービス「Yappli MobileOrder」をラインナップに加えました。これにより、近年拡大が続くLINEミニアプリ市場での事業基盤を強化しております。

これらの取り組みを通じて、当社グループはアプリ、ウェブ、LINEミニアプリまで、あらゆるデジタル接点を統合管理する「ワンプラットフォーム」へと進化し、多様化する企業のデジタルニーズに対応した包括的なソリューションを提供することで、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,376,253千円、営業利益649,920千円、経常利益637,198千円、親会社株主に帰属する中間純利益は636,154千円となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、「アプリ運営プラットフォーム事業」としておりましたセグメント名称を、当社グループの事業内容をより適切に表現するため、当中間連結会計期間より「デジタルプラットフォーム事業」へ変更いたしました。本変更はセグメント名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は5,229,135千円となり、前連結会計年度末に比べ492,522千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が67,085千円減少した一方で、前払費用が342,833千円及び投資有価証券が187,740千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,664,155千円となり、前連結会計年度末に比べ111,095千円減少いたしました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が116,302千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,564,980千円となり、前連結会計年度末に比べ603,617千円増加いたしました。これは主に、自己株式が65,140千円減少したこと及び利益剰余金が546,564千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年2月13日に「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,204,480	2,137,394
売掛金	740,772	716,829
仕掛品	35,792	30,103
前払費用	307,227	650,061
その他	1,133	4,226
貸倒引当金	△5,595	△5,595
流動資産合計	3,283,811	3,533,019
固定資産		
有形固定資産	103,315	127,062
無形固定資産		
のれん	113,136	106,851
無形固定資産合計	113,136	106,851
投資その他の資産		
投資有価証券	499,097	686,838
繰延税金資産	479,594	478,070
その他	257,656	297,293
投資その他の資産合計	1,236,348	1,462,201
固定資産合計	1,452,801	1,696,115
資産合計	4,736,613	5,229,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,394	39,595
1年内返済予定の長期借入金	232,224	219,724
未払金	390,362	370,357
未払法人税等	5,883	5,958
その他	180,911	199,164
流動負債合計	841,776	834,800
固定負債		
長期借入金	930,587	826,785
その他	2,886	2,570
固定負債合計	933,473	829,355
負債合計	1,775,250	1,664,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,886	60,545
資本剰余金	1,317,041	1,318,700
利益剰余金	1,593,645	2,140,210
自己株式	△150,244	△85,104
株主資本合計	2,819,327	3,434,350
新株予約権	125,914	111,438
非支配株主持分	16,120	19,191
純資産合計	2,961,362	3,564,980
負債純資産合計	4,736,613	5,229,135

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,376,253
売上原価	1,070,411
売上総利益	2,305,841
販売費及び一般管理費	1,655,920
営業利益	649,920
営業外収益	
受取利息	2,293
受取手数料	942
その他	382
営業外収益合計	3,618
営業外費用	
支払利息	9,145
持分法による投資損失	6,361
その他	833
営業外費用合計	16,340
経常利益	637,198
特別利益	
新株予約権戻入益	14,763
固定資産売却益	828
特別利益合計	15,591
特別損失	
持分変動損失	5,216
特別損失合計	5,216
税金等調整前中間純利益	647,574
法人税、住民税及び事業税	7,141
法人税等調整額	1,207
法人税等合計	8,349
中間純利益	639,224
非支配株主に帰属する中間純利益	3,070
親会社株主に帰属する中間純利益	636,154

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	639,224
中間包括利益	639,224
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	636,154
非支配株主に係る中間包括利益	3,070

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	647,574
減価償却費	7,714
株式報酬費用	12,796
のれん償却額	6,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息	△2,293
支払利息	9,145
持分法による投資損益(△は益)	6,361
新株予約権戻入益	△14,763
有形固定資産売却損益(△は益)	△828
持分変動損益(△は益)	5,216
売上債権の増減額(△は増加)	23,942
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,689
前払費用の増減額(△は増加)	△289,479
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,458
仕入債務の増減額(△は減少)	7,201
未払金の増減額(△は減少)	△22,025
その他	22,183
小計	421,262
利息の受取額	2,293
利息の支払額	△9,147
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,128
有形固定資産の売却による収入	3,277
投資有価証券の取得による支出	△199,317
敷金及び保証金の差入による支出	△61,040
敷金及び保証金の回収による収入	16,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△116,302
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,087
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△89,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,204,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,137,394

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いることとしております。

(追加情報)

(地代家賃等の計上区分)

当中間連結会計期間より、従来「販売費及び一般管理費」として計上していた地代家賃等について、その一部を「売上原価」として計上することとしました。

この変更は、当社がオフィスの在り方を再検討した結果、対面での協働を通じた組織的な生産性向上を重視する方針へ転換したことによるものであります。当該方針転換に伴い出社機会が拡大したため、オフィスの増床を行いました。その結果、オフィスについて、従業員のエンゲージメント醸成の場という位置づけに加え、役務提供の場としての位置づけが高まりました。具体的には、売上原価を構成する役務提供を直接担う組織が使用する区画が拡大するなど、当社サービスの提供に直接供される場所としての利用実態が高まっております。以上を踏まえ、当該実態をより適切に表す表示方法として、地代家賃等の一部を売上原価に計上することとしたものであります。

なお、この変更により、従来の方によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上原価は10,337千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、デジタルプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

従来「アプリ運営プラットフォーム事業」としておりましたセグメント名称を、当社グループの事業内容をより適切に表現するため、当中間連結会計期間より「デジタルプラットフォーム事業」へ変更いたしました。なお、本変更はセグメント名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。